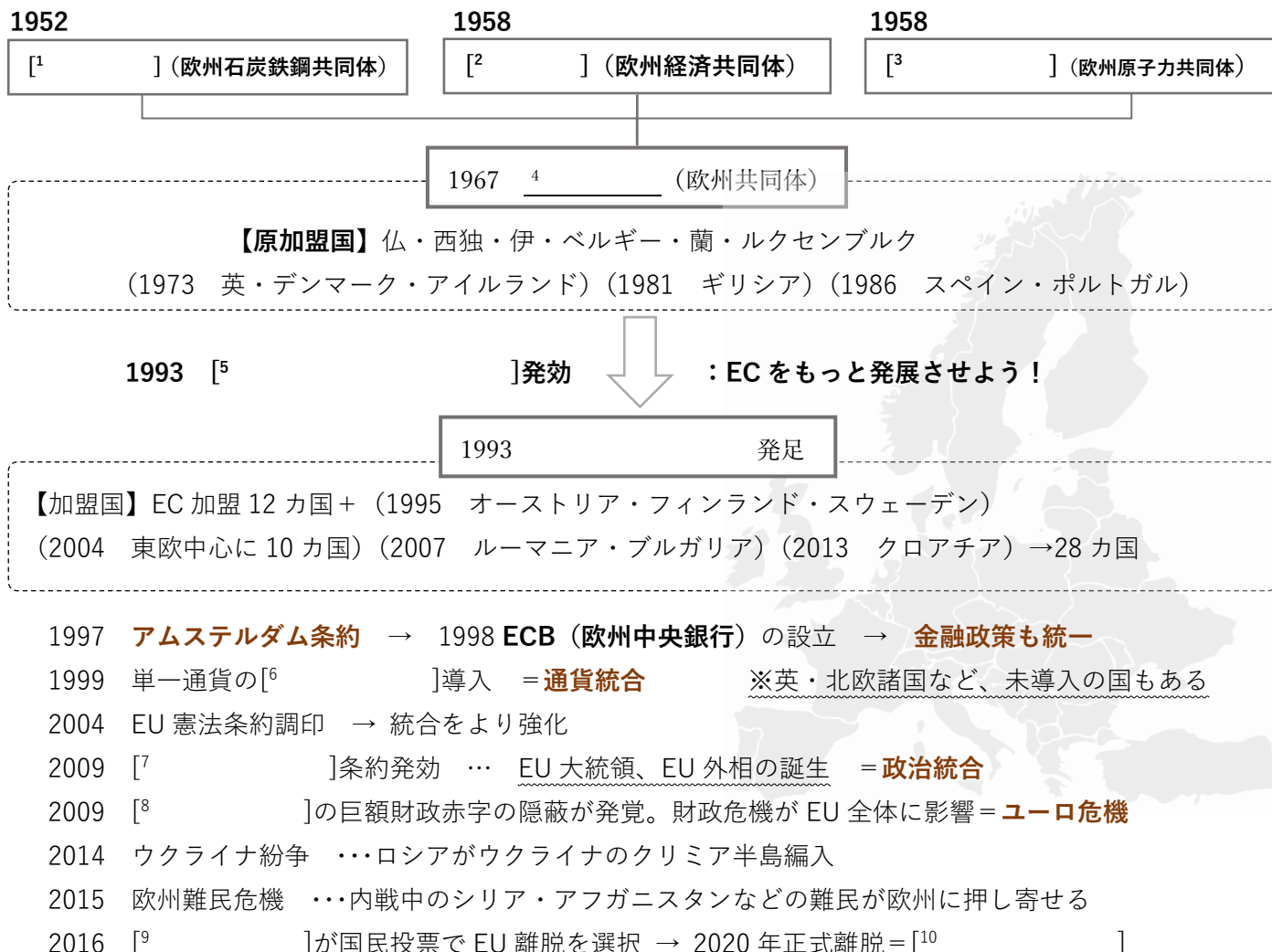




(I) ヨーロッパ統合の進展

ヨーロッパでは冷戦を背景に結束を固め、地域統合が進んだ。ヨーロッパ統合の歩みをまとめる。

**Work** なぜイギリスは EU を離脱したのだろうか？

2016 年、イギリスでは EU 離脱を問う国民投票が実施され、離脱賛成派がわずかに上回る結果となり、EU 離脱を選択した。英政府と議会が対立し、離脱交渉が滞ることもあったが、2019 年の総選挙にて、離脱派の保守党が勝利したことで離脱への動きが加速し、2020 年 1 月に史上初の EU 離脱となった。

存続派の主張

- ・EU 内での自由な関税が採用されず、経済への打撃は大きい
- ・EU と共同で安全保障対策ができる
- ・離脱すれば近隣国との和平に悪影響
- ・移民に多くの税金を払っており重要

離脱派の主張

- ・人の移動が自由なため移民が増加し、社会保障の負担や治安悪化が問題に
- ・EU に対する拠出金が多く、国内経済の負担に
- ・EU による規制が多く、独自の政策がやりづらい

(Ⅱ) ヨーロッパ以外での地域統合

- ★ 1989 ^[11]] (アジア太平洋経済協力) : アジア・環太平洋地域の 21 カ国が参加
- * 参加国 : 日本・中国・韓国・ASEAN 諸国・米国・豪州・ロシアなど
 - * 域内関税の撤廃をめざす
 - * 共通関税、共通経済施策、政治統合は目的としていない ← この点は EU とは異なる
- ★ 1993 ^[13]] (ASEAN 自由貿易地域) ← 1967 ^[12]] (東南アジア諸国連合)
- * 参加国 : ASEAN 加盟の 10 カ国 共産主義勢力に対抗する砦となることを期待され
 - * 2018 年には関税が原則撤廃 アメリカの後押しによって結成
- ★ 1994 ^[14]] (北米自由貿易協定)
- * 参加国 : 北米 3 カ国 (米・カナダ・メキシコ)
 - * 域内関税の撤廃、財・サービスの自由化などを旨とする
- 2020 ^[15]] (米国・メキシコ・カナダ協定)
- NAFTA に代わる協定として発足
- ★ 1995 ^[16]] (南米南部共同市場)
- * ブラジル・アルゼンチン・ウルグアイ・パラグアイで発足。(2005 年にベネズエラが加盟)
- ★ 2002 ^[17]] (アフリカ連合)

(Ⅲ) 近年の動き

2018 ^[18]] 協定 … 2016 年に参加した TPP 協定から、アメリカが離脱して結んだ協定

- ・ **日本**・豪州・ニュージーランド・シンガポール・ブルネイ・ベトナム・マレーシア・チリ・カナダ・ペルー・メキシコ
- ・ 2021 イギリスが加入交渉開始、中国・台湾・エクアドル・コスタリカが加入申請中
- ・ 環太平洋の国々で幅広い分野での経済連携協定
- ・ **【日本】** 工業製品の関税撤廃率は高いが、農産物の撤廃率は低めに設定。

2019 ^[19]] 発効 … 日本と EU の経済連携協定

- ・ 世界貿易に占める割合が 33.4%(2020)となる、大きな経済連携協定に
- ・ **【日本】** **輸入** → チーズ・ワイン・パスタ **輸出** → 農産物(醤油・牛肉・緑茶)・自動車

2020 ^[20]] 協定(東アジア地域包括的経済連携協定)

- ・ 参加国は ASEAN 加盟 10 カ国、**中国**・韓・日・豪州・ニュージーランドの 15 カ国
- ・ 貿易、投資、知的財産、電子商取引など幅広い分野でルールを整備するための経済連携協定
- ・ **【日本】** 段階的に農産物や工業製品の関税を撤廃
- ・ 中国、韓国とは初めての EPA であり、この協定の参加国との貿易額は日本全体の 5 割を占める

2022 ^[21]] 協定(インド太平洋経済枠組み)

- ・ TPP を離脱し、RCEP は中国の存在感が大きい中、**アメリカ**主導の経済連携協定を提案
- ・ アメリカ、インド、日、韓、東南アジア諸国などが参加
- ・ デジタル貿易やサプライチェーン、脱炭素などでの連携を強化し、中国を牽制する狙い



(I) ヨーロッパ統合の進展

ヨーロッパでは冷戦を背景に結束を固め、地域統合が進んだ。ヨーロッパ統合の歩みをまとめる。

1952

[¹ ECSC] (欧州石炭鉄鋼共同体)

1958

[² EEC] (欧州経済共同体)

1958

[³ EURATOM] (欧州原子力共同体)1967 ⁴ EC (欧州共同体)

【原加盟国】 仏・西独・伊・ベルギー・蘭・ルクセンブルク

(1973 英・デンマーク・アイルランド) (1981 ギリシア) (1986 スペイン・ポルトガル)

1993 [⁵ マーストリヒト条約] 発効

: EC をもっと発展させよう!

1993 EU 発足

【加盟国】 EC 加盟 12 カ国 + (1995 オーストリア・フィンランド・スウェーデン)

(2004 東欧中心に 10 カ国) (2007 ルーマニア・ブルガリア) (2013 クロアチア) → 28 カ国

1997 アムステルダム条約 → 1998 ECB (欧州中央銀行) の設立 → 金融政策も統一

1999 単一通貨の [⁶ ユーロ] 導入 = 通貨統合 ※英・北欧諸国など、未導入の国もある

2004 EU 憲法条約調印 → 統合をより強化

2009 [⁷ リスボン] 条約発効 … EU 大統領、EU 外相の誕生 = 政治統合2009 [⁸ ギリシャ] の巨額財政赤字の隠蔽が発覚。財政危機が EU 全体に影響 = ユーロ危機

2014 ウクライナ紛争 … ロシアがウクライナのクリミア半島編入

2015 欧州難民危機 … 内戦中のシリア・アフガニスタンなどの難民が欧州に押し寄せる

2016 [⁹ イギリス] が国民投票で EU 離脱を選択 → 2020 年正式離脱 = [¹⁰ ブレグジット]

Work ④ なぜイギリスは EU を離脱したのだろうか?

2016 年、イギリスでは EU 離脱を問う国民投票が実施され、離脱賛成派がわずかに上回る結果となり、EU 離脱を選択した。英政府と議会が対立し、離脱交渉が滞ることもあったが、2019 年の総選挙にて、離脱派の保守党が勝利したことで離脱への動きが加速し、2020 年 1 月に史上初の EU 離脱となった。

存続派の主張

- ・EU 内での自由な関税が採用されず、経済への打撃は大きい
- ・EU と共同で安全保障対策ができる
- ・離脱すれば近隣国との和平に悪影響
- ・移民に多くの税金を払っており重要

離脱派の主張

- ・人の移動が自由なため移民が増加し、社会保障の負担や治安悪化が問題に
- ・EU に対する拠出金が多く、国内経済の負担に
- ・EU による規制が多く、独自の政策がやりづらい

(Ⅱ) ヨーロッパ以外での地域統合

- ★ 1989 [11 **APEC**] (**アジア太平洋経済協力**): アジア・環太平洋地域の 21 カ国が参加
- * 参加国: 日本・中国・韓国・ASEAN 諸国・米国・豪州・ロシアなど
 - * 域内関税の撤廃をめざす
 - * 共通関税、共通経済施策、政治統合は目的としていない ← この点は EU とは異なる
- ★ 1993 [13 **AFTA**] (**ASEAN 自由貿易地域**) ← 1967 [12 **ASEAN**] (**東南アジア諸国連合**)
- * 参加国: ASEAN 加盟の 10 カ国 共産主義勢力に対抗する砦となることを期待され
 - * 2018 年には関税が原則撤廃 アメリカの後押しによって結成
- ★ 1994 [14 **NAFTA**] (**北米自由貿易協定**)
- * 参加国: 北米 3 カ国 (米・カナダ・メキシコ)
 - * 域内関税の撤廃、財・サービスの自由化などを旨とする
- 2020 [15 **USMCA**] (**米国・メキシコ・カナダ協定**)
NAFTA に代わる協定として発足
- ★ 1995 [16 **MERCOSUR**] (**南米南部共同市場**)
- * ブラジル・アルゼンチン・ウルグアイ・パラグアイで発足。(2005 年にベネズエラが加盟)
- ★ 2002 [17 **AU**] (**アフリカ連合**)

(Ⅲ) 近年の動き

2018 [18 **TPP11**] 協定 … 2016 年に参加した TPP 協定から、アメリカが離脱して結んだ協定

- ・ **日本**・豪州・ニュージーランド・シンガポール・ブルネイ・ベトナム・マレーシア・チリ・カナダ・ペルー・メキシコ
- ・ 2021 イギリスが加入交渉開始、中国・台湾・エクアドル・コスタリカが加入申請中
- ・ 環太平洋の国々で幅広い分野での経済連携協定
- ・ 【日本】工業製品の関税撤廃率は高いが、農産物の撤廃率は低めに設定。

2019 [19 **日欧 EPA**] 発効 … 日本と EU の経済連携協定

- ・ 世界貿易に占める割合が 33.4%(2020)となる、大きな経済連携協定に
- ・ 【日本】 **輸入** → チーズ・ワイン・パスタ **輸出** → 農産物(醤油・牛肉・緑茶)・自動車

2020 [20 **RCEP**] 協定(東アジア地域包括的経済連携協定)

- ・ 参加国は ASEAN 加盟 10 カ国、**中国**・韓・日・豪州・ニュージーランドの 15 カ国
- ・ 貿易、投資、知的財産、電子商取引など幅広い分野でルールを整備するための経済連携協定
- ・ 【日本】段階的に農産物や工業製品の関税を撤廃
- ・ 中国、韓国とは初めての EPA であり、この協定の参加国との貿易額は日本全体の 5 割を占める

2022 [21 **IPEF**] 協定(インド太平洋経済枠組み)

- ・ TPP を離脱し、RCEP は中国の存在感が大きい中、**アメリカ**主導の経済連携協定を提案
- ・ アメリカ、**インド**、日、韓、東南アジア諸国などが参加
- ・ デジタル貿易やサプライチェーン、脱炭素などでの連携を強化し、中国を牽制する狙い